

令和7年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	9,796億円	(R6 9,497億円)
歳出総額	9,644億円	(R6 9,357億円)
実質収支	54億円	(R6 66億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

○歳入総額、歳出総額ともに、令和6年度に続き2年連続で増加した。

○歳入においては、地方特例交付金や繰入金が減少した一方で、定額減税の終了や賃金上昇等による個人県民税の増、企業収益の好調による法人二税の増、物価高騰の影響による地方消費税の増などにより、県税収入が増加し過去最高となったほか、地域医療介護の総合的な確保の促進や物価高騰の対策に係る国庫支出金が増加したことなどから、全体では増加となっている。

○歳出においては、基金積立金の減により総務費が減少したほか、施設整備関連の事業費の減により農林水産業費や警察費が減少した一方で、社会保障関係経費の増により衛生費及び民生費が増加したことや、地方消費税の増収に連動した市町村への交付金や都道府県間の清算金の増により諸支出金が増加したことなどから、全体では増加となっている。

<主な指標等>

○経常収支比率 93.3% (R6 93.8%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標

○県債発行残高の状況

R7年度末現在高 1兆6,883億円 (県民1人当たり872千円)
(R6年度末現在高 1兆7,009億円 (県民1人当たり872千円))

うち臨時財政対策債

R7年度末現在高 5,006億円 (県民1人当たり259千円)
(R6年度末現在高 5,384億円 (県民1人当たり276千円))

うち臨時財政対策債以外

R7年度末現在高 1兆1,877億円 (県民1人当たり614千円)
(R6年度末現在高 1兆1,625億円 (県民1人当たり596千円))

○財政調整基金の状況

R7年度末現在高 317億円 (県民1人当たり 16千円)
(R6年度末現在高 305億円 (県民1人当たり 16千円))

2 歳 入

歳入総額は9,796億円で、前年度(9,497億円)に比べ299億円(3.2%)の増となった。

(1) 県 税

- ・ 2,874億円で前年度(2,718億円)に比べ、156億円(5.7%)の増となった。
- ・ これは、定額減税の終了や賃金上昇などによる個人県民税の増のほか、企業収益の好調による法人二税の増や物価高騰の影響による地方消費税の増などによるものである。
- ・ また、徴収率は、前年度から0.1ポイント増の98.8%となった。

【増の主なもの】

個人県民税	13.2%	104億円 (789 → 893億円)
法人二税	3.9%	27億円 (698 → 725億円)
地方消費税	4.0%	24億円 (600 → 624億円)

(2) 地方消費税清算金

- ・ 1,114億円で前年度(1,031億円)に比べ、83億円(8.0%)の増となった。
- ・ これは、全国ベースの地方消費税に連動して増収となったものである。

(3) 地方特例交付金

- ・ 13億円で前年度(73億円)に比べ、61億円(82.4%)の減となった。
- ・ これは、国の定額減税による個人県民税の減収分の補てんが減少したことによるものである。

(4) 地方交付税

- ・ 2,094億円で前年度(2,072億円)に比べ、22億円(1.1%)の増となった。

普通交付税	0.9%	18億円 (2,035 → 2,053億円)
特別交付税	11.1%	4億円 (37 → 41億円)

(5) 国庫支出金

- ・ 1,248億円で前年度(1,138億円)に比べ、110億円(9.7%)の増となった。
- ・ これは、地域医療介護総合確保基金の原資となる医療介護提供体制改革推進交付金や物価高騰対策のための交付金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

医療介護提供体制改革推進交付金	147.9%	33億円 (22 → 56億円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
	48.3%	31億円 (64 → 95億円)
災害復旧費国庫負担金	38.0%	12億円 (32 → 45億円)
新しい地方経済・生活環境創生交付金	皆増	12億円 (0 → 12億円)
国勢調査費委託金	7,132.6%	11億円 (0.2 → 11億円)

【減の主なもの】

デジタル田園都市国家構想交付金 皆減 ▲23 億円 (23 → 0 億円)

(6) 財産収入

- ・ 20 億円で前年度 (13 億円) に比べ、7 億円 (52.2%) の増となった。
- ・ これは、土地の売却や基金の運用による収入の増などによるものである。

【増の主なもの】

土地売却収入 1,119.8% 3 億円 (0.3 → 4 億円)
基金運用収入 98.4% 3 億円 (3 → 6 億円)

(7) 繰入金

- ・ 242 億円で前年度 (285 億円) に比べ、43 億円 (14.9%) の減となった。
- ・ これは、財政調整基金の取崩などが減少したことによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

財政調整基金 ▲72.2% ▲126 億円 (175 → 49 億円)
職員退職手当基金 皆減 ▲42 億円 (42 → 0 億円)
地域医療介護総合確保基金 146.7% 47 億円 (32 → 79 億円)
公立小中学校等情報機器整備基金 982.1% 28 億円 (3 → 31 億円)
土地開発基金 皆増 25 億円 (0 → 25 億円)

(8) 県債

- ・ 907 億円で前年度 (862 億円) に比べ、45 億円 (5.2%) の増となった。
- ・ これは、災害復旧事業債の増などによるものである。

【増の主なもの】

災害復旧事業債 150.8% 40 億円 (27 → 67 億円)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 18.5% 19 億円 (103 → 122 億円)
デジタル活用推進事業債 皆増 7 億円 (0 → 7 億円)
公共施設等適正管理推進事業債 13.5% 7 億円 (53 → 60 億円)

【減の主なもの】

臨時財政対策債 皆減 ▲34 億円 (34 → 0 億円)

3 歳 出

歳出総額は9,644億円で、前年度（9,357億円）に比べ、288億円（3.1%）の増となった。

(1) 総 務 費

- ・ 632億円で前年度（702億円）に比べ、70億円（9.9%）の減となった。
- ・ これは、基金積立金の減のほか、過年度に受け入れた国庫支出金等の返還金の減などによるものである。

【減の主なもの】

財政調整基金積立金（運用利子除く）	▲48.7%	▲58億円（	118 →	60億円）
償還金利子及び割引料	▲60.0%	▲31億円（	52 →	21億円）
県債管理基金積立金（運用利子除く）	▲44.6%	▲19億円（	42 →	23億円）

【増の主なもの】

全国健康福祉祭開催事業費	1,372.5%	11億円（	1 →	12億円）
国勢調査費	11,129.9%	10億円（	0.1 →	10億円）

(2) 民 生 費

- ・ 1,327億円で前年度（1,211億円）に比べ、115億円（9.5%）の増となった。
- ・ これは、土地開発公社からの用地取得費が生じたほか、障害者自立支援給付費負担金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

県土地開発公社先行取得用地取得事業費	皆増	29億円（	0 →	29億円）
障害者自立支援給付費負担金	15.2%	17億円（	114 →	131億円）
高齢者施設等物価高騰対策交付金	201.5%	11億円（	6 →	17億円）
介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金	皆増	10億円（	0 →	10億円）
介護保険事業県負担金	3.2%	9億円（	272 →	281億円）
施設型給付費・地域型保育給付費	13.5%	9億円（	63 →	71億円）

(3) 衛 生 費

- ・ 428億円で前年度（307億円）に比べ、121億円（39.6%）の増となった。
- ・ これは、地域医療介護総合確保基金の積立金が増えるとともに、同基金を活用した事業費が増となったことなどによるものである。

【増の主なもの】

地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）（運用利子除く）				
	188.9%	45億円（	24 →	68億円）
医療機関統合再編施設整備費補助金	260.8%	27億円（	10 →	37億円）
病床機能再編支援事業費	皆増	13億円（	0 →	13億円）
病床数適正化支援交付金	皆増	9億円（	0 →	9億円）
医療機関等生産性向上・職場環境整備等支援事業費補助金				
	皆増	9億円（	0 →	9億円）
医療機関等物価高騰対策交付金	286.6%	8億円（	3 →	11億円）

(4) 農林水産業費

- ・ 449億円で前年度（491億円）に比べ、42億円（8.5％）の減となった。
- ・ これは、畜産研究所の再編整備事業費や食鳥処理施設整備事業費補助金の減などによるものである。

【減の主なもの】

畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業費	皆減	▲23億円	（ 23 → 0億円）
食鳥処理施設整備事業費補助金	▲78.7%	▲6億円	（ 8 → 2億円）
経営体育成基盤整備事業費	▲15.2%	▲3億円	（ 19 → 16億円）
県営基幹農道整備事業費	▲41.0%	▲3億円	（ 7 → 4億円）
災害関連緊急治山等事業費	皆減	▲3億円	（ 3 → 0億円）

(5) 商 工 費

- ・ 548億円で前年度（547億円）に比べ、1億円（0.1％）の増となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金などが減となった一方、南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策強化事業費補助金などが増となったことによるものである。

【増の主なもの】

南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策強化事業費補助金	皆増	7億円	（ 0 → 7億円）
企業立地促進事業補助金	20.6%	5億円	（ 23 → 28億円）

【減の主なもの】

新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金	皆減	▲7億円	（ 7 → 0億円）
L Pガス負担軽減事業費	▲26.7%	▲6億円	（ 22 → 16億円）

(6) 土 木 費

- ・ 1,125億円で前年度（1,121億円）に比べ、4億円（0.4％）の増となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことなどによるものである。

【増の主なもの】

直轄事業負担金（道路）	19.7%	26億円	（ 131 → 157億円）
道路橋りょう改築費	6.3%	14億円	（ 228 → 242億円）
ダム建設費	24.1%	10億円	（ 40 → 50億円）

【減の主なもの】

河川改良費	▲25.2%	▲24億円	（ 97 → 72億円）
道路橋りょう維持費	▲9.8%	▲22億円	（ 227 → 205億円）

(7) 警 察 費

- ・ 491億円で前年度（520億円）に比べ、29億円（5.6％）の減となった。
- ・ これは、警察署建替に係る警察署庁舎建設費の減などによるものである。

【減の主なもの】

警察署庁舎建設費	▲76.9%	▲21億円	(27 → 6億円)
運転免許システム整備費	▲85.6%	▲8億円	(10 → 1億円)
退職手当	▲31.6%	▲7億円	(21 → 14億円)

【増の主なもの】

一般職給与費	3.4%	12億円	(356 → 368億円)
--------	------	------	----------------

(8) 教 育 費

- ・ 1,945億円で前年度(1,890億円)に比べ、55億円(2.9%)の増となった。
- ・ これは、退職者数が減少したことに伴い退職手当が減となった一方、退職手当の平準化のための基金積立金や給与改定に伴い給与費が増となったことなどによるものである。

【増の主なもの】

職員退職手当基金積立金(運用利子除く)	皆増	43億円	(0 → 43億円)
教職員給与費	2.7%	36億円	(1,332 → 1,368億円)
公立小中学校等情報機器整備事業費補助金	972.6%	27億円	(3 → 30億円)
高校生等臨時支援金(私立含む)	皆増	12億円	(0 → 12億円)

【減の主なもの】

教職員退職手当	▲53.7%	▲65億円	(121 → 56億円)
---------	--------	-------	---------------

(9) 災害復旧費

- ・ 119億円で前年度(67億円)に比べ、52億円(76.7%)の増となった。
- ・ これは、過去に発生した災害に係る復旧経費の増などによるものである。

【増の主なもの】

直轄災害復旧事業負担金	360.3%	25億円	(7 → 32億円)
道路橋りょう災害復旧費	64.8%	13億円	(20 → 34億円)
災害復旧調査費	331.8%	11億円	(3 → 14億円)

(10) 公 債 費

- ・ 1,124億円で前年度(1,119億円)に比べ、5億円(0.5%)の増となった。
- ・ これは、近年の金利上昇に伴う借入利率の上昇によるものである。

(11) 諸 支 出 金

- ・ 1,427億円で前年度(1,351億円)に比べ、76億円(5.6%)の増となった。
- ・ これは、地方消費税の増収に連動した地方消費税の市町村交付金や清算金支出の増などによるものである。

【増の主なもの】

地方消費税市町村交付金	8.0%	42億円	(520 → 562億円)
地方消費税清算金	4.1%	24億円	(589 → 613億円)
株式等譲渡所得割市町村交付金	23.9%	8億円	(34 → 42億円)